

# 平成25年9月第5回松阪市議会定例会

## 請願文書表

受理番号	請願第5号
受理年月日	平成25年8月27日
件名	保護者負担の軽減と就学・修学支援に関する制度の拡充を求める請願書
請願者の住所及び氏名	松阪市殿町1563番地 松阪市PTA連合会 会長 太田 憲明  松阪市目田町207番地 三重県松阪市小中学校長会 会長 山畠 和之  松阪市豊原町1120番地 三重県松阪市幼稚園長会 会長 平田 陽子  松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪支部 支部長 喜田 健児
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	大平 勇 濱口 高志 永作 邦夫 松田 俊助 今井 一久 田中 力 水谷 晴夫

## 保護者負担の軽減と就学・修学支援に関する制度の拡充を求める請願書

提出 平成 25年8月27日

松阪市議会議長 中島清晴様

瀬口高志

田中力

今井一久

大平義立

水口晴夫

紹介議員

松田俊助

永作邦夫

提出者

三重県松阪市殿町1563

松阪市PTA連合会

会長 太田憲明



三重県松阪市目田町207

三重県松阪市小中学校長会

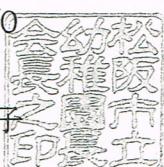
会長 山畠和之



三重県松阪市豊原町1120

三重県松阪市幼稚園長会

会長 平田陽子



三重県松阪市垣鼻町1528-4

三重県教職員組合松阪支部

支部長 喜田健児



## 請願の趣旨

保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう決議いただき、現行の奨学金制度等の県の事業の拡充とともに、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

## 請願の理由

近年の厳しい経済・雇用情勢は、子どもたちのくらしや学びに大きな影響を与えていました。

2011年度文部科学白書は、「社会のセーフティネットとしての教育の重要性がますます高まっている」として、誰もが充実した教育を受けられるよう、子どもや保護者の経済的負担に対して社会全体で支えていくことの重要性を指摘しています。

一方、2010年度における、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は9.3%であり、経済協力開発機構（OECD）加盟国32カ国中31位となっています（OECD平均13.0%）。他方、日本のすべての教育支出に占める私費負担の割合は29.8%で、OECD平均の16.4%を大きく上回っています。

このようななか、「高校無償化」をはじめ、「奨学金の改善」「就労支援の充実」等の施策がすすめられてきました。2012年には、高校生に対する奨学金事業について、低所得世帯や特定扶養控除見直しによる負担増に対応する制度改革がおこなわれました。また、2013年6月19日には、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、国および地方公共団体は「就学の援助、学資の援助、学習の支援その他の貧困の状況にある子どもの教育に関する支援のために必要な施策を講ずるものとする」とされました。

しかし、保護者の負担が十分に軽減されたわけではありません。就学援助を受ける子どもは年々増加を続け、2011年度は全国で157万人（15.6%）となっています。三重県においても17,197人（11.1%）で、約9人に1人となっています。高等学校段階においては、授業料は無償となったものの、入学料・教材費等の保護者負担は重く、「学びたくても学べない」という状況は依然大きな課題です。そのため、現行の「高校無償化」制度の堅持をはじめ、「給付型奨学金の創設」等、いっそうの支援策が求められています。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、保護者負担の軽減と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものです。